

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月26日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮戸 直輝

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 松本 民司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 5 期中	第 6 期中	第 7 期中	第 5 期	第 6 期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	852,033	894,550	730,259	1,654,476	1,898,372
資産運用収益 (百万円)	209,257	209,040	172,358	407,295	375,721
保険金等支払金 (百万円)	944,566	803,134	798,063	1,814,296	1,736,856
経常利益 (は経常損失) (百万円)	34,388	46,852	63,910	183,864	80,586
契約者配当準備金 繰入額 (百万円)	17,206	12,609	13,586	8,971	29,517
中間(当期)純利益(は 中間(当期)純損失) (百万円)	3,696	14,429	22,249	89,097	24,292
純資産額 (百万円)	473,064	433,558	639,933	296,393	630,475
総資産額 (百万円)	12,918,700	12,693,352	12,779,626	12,498,562	12,878,774
1株当たり純資産額 (円)	1,913.96	1,577.29	1,873.49	1,076.35	1,845.79
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (は1株当たり中間 (当期)純損失金額) (円)	15.01	52.71	65.33	359.65	82.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	3.6	3.4	5.0	2.4	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133,079	111,396	68,374	262,975	167,465
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	208,677	237,558	70,811	496,002	702,267
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,158	21,491	34,345	107,751	36,066
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,035,750	1,215,240	715,490	1,320,251	820,722
従業員数 (内務職員) (営業職員) (名) (顧客サービス職員) [外、平均臨時従業員]	8,480 11,944 885 [2,570]	8,534 12,894 744 [2,555]	8,343 13,057 650 [2,398]	8,309 12,386 804 [2,586]	8,287 12,994 694 [2,508]

- (注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	18,265	14,124	17,642	20,034	15,891
経常利益 (百万円)	16,534	11,691	16,185	16,006	10,986
中間(当期)純利益 (百万円)	16,494	11,879	16,187	16,028	10,385
資本金 (百万円)	118,595	147,637	207,111	147,637	207,111
発行済株式総数 (千株)	246,330	273,930	340,740	273,930	340,740
純資産額 (百万円)	591,964	648,910	767,221	649,357	766,362
総資産額 (百万円)	621,029	769,263	775,027	792,334	776,561
1株当たり純資産額 (円)	2,404.21	2,370.43	2,252.83	2,372.04	2,250.30
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	66.99	43.40	47.53	64.70	35.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				45.00	45.00
自己資本比率 (%)	95.3	84.4	99.0	82.0	98.7
従業員数 [外、平均臨時従業員] (名)	114 [13]	102 [13]	105 [13]	108 [12]	103 [13]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	22,050 [2,398]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は []内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	105 [13]
---------	------------

(注) 1 当社従業員は全員、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社及びT & Dフィナンシャル生命保険株式会社からの出向者であります。
2 従業員数は就業人員数であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は []内に平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生命保険事業の状況】

当社グループの主たる事業である、生命保険事業における業務の特殊性のため、「生産、受注及び販売の状況」に該当する情報はありませぬ。「生命保険事業の状況」は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載してあります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績（連結）の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、アジアを中心とした海外景気の緩やかな回復に伴い、輸出や生産が緩やかな増加を続けるとともに、経済対策の効果もあって個人消費についても持ち直しの動きが続きました。こうした中で、一部企業収益にも明るさが見えてきましたが、引き続き物価の下落が持続していることや雇用・所得環境が厳しい状況にあることと合わせて、輸出の増勢に鈍化の兆しが見え始めるなど、景気の先行きには不透明感が残る状況となりました。また、金融情勢を見ますと、欧米における景気減速不安や円高懸念等から、株価・金利ともに引き続き低い水準で推移してあります。

このような事業環境にあって、当第2四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結経営成績

経常収益は、保険料等収入3,461億円（前年同期比25.5%減）、資産運用収益860億円（同4.4%減）、その他経常収益243億円（同38.2%増）等を合計した結果、前第2四半期連結会計期間に比べ1,156億円減少し、4,565億円（同20.2%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,328億円（同9.2%減）、資産運用費用275億円（同17.7%減）、事業費495億円（同5.5%減）、その他経常費用162億円（同8.6%減）等を合計した結果、前第2四半期連結会計期間に比べ1,208億円減少し、4,294億円（同22.0%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結会計期間に比べ52億円増加し、271億円（同23.8%増）となりました。

特別利益は8億円（同 - %）、特別損失は70億円（同83.1%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額52億円（同54.1%増）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間に比べ46億円増加し、81億円（同128.2%増）となりました。

連結財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は12兆7,796億円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券9兆863億円（同0.6%増）、貸付金2兆912億円（同3.9%減）、買入金銭債権4,418億円（同26.1%増）、有形固定資産3,024億円（同1.1%減）であります。

負債合計は12兆1,396億円（同0.9%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は11兆6,487億円（同1.3%減）となっております。

純資産合計は6,399億円（同1.5%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,196億円（同2.3%増）となっております。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険料等収入が減少したことにより、前第2四半期連結会計期間に比べ972億円収入減の、262億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有価証券の売却・償還による収入が減少した一方、有価証券の取得による支出が減少したこと等により、前第2四半期連結会計期間に比べ2,578億円支出減の、570億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に、社債の発行による収入が増加したことにより、前第2四半期連結会計期間に比べ222億円収入増の、543億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首から1,052億円減少し、7,154億円となりました。

(2) 生命保険会社3社（単体）に関する事項

経営成績

太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,481億円（前年同期比11.7%減）、資産運用収益438億円（同3.4%増）、その他経常収益28億円（同52.7%減）を合計した結果、前第2四半期に比べ213億円減少し、1,948億円（同9.9%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,409億円（同6.6%減）、資産運用費用101億円（同2.9%減）、事業費191億円（同1.7%減）等を合計した結果、前第2四半期に比べ226億円減少し、1,795億円（同11.2%減）となりました。

この結果、経常利益は、前第2四半期に比べ12億円増加し、152億円（同9.2%増）となりました。

経常利益が増加したのは主に、有価証券売却損益が増加したことによります。

特別利益は0億円（同 - %）、特別損失は35億円（同6.1%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額30億円（同2.5%増）であります。

四半期純利益は、前第2四半期に比べ2億円減少し、49億円（同4.5%減）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は145億円（同4.8%減）となりました。

大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,873億円（前年同期比9.2%減）、資産運用収益330億円（同12.2%減）、その他経常収益102億円（同40.1%減）を合計した結果、前第2四半期に比べ304億円減少し、2,305億円（同11.7%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,707億円（同13.5%減）、資産運用費用173億円（同19.0%減）、事業費264億円（同4.6%減）等を合計した結果、前第2四半期に比べ300億円減少し、2,199億円（同12.0%減）となりました。

この結果、経常利益は、前第2四半期に比べ4億円減少し、106億円（同3.9%減）となりました。

特別利益は3億円（同 - %）、特別損失は29億円（同523.9%増）となりました。特別損失は主に、価

格変動準備金繰入額22億円（同395.5%増）であります。

四半期純利益は、前第2四半期に比べ19億円増加し、27億円（同253.1%増）となりました。

なお、基礎利益は178億円（同45.6%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入106億円（前年同期比88.3%減）、資産運用収益132億円（同7.0%増）、その他経常収益40億円（同100.9%増）を合計した結果、前第2四半期に比べ770億円減少し、279億円（同73.4%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金211億円（同14.9%増）、資産運用費用37億円（同14.6%増）、事業費20億円（同54.9%減）等を合計した結果、前第2四半期に比べ808億円減少し、276億円（同74.5%減）となりました。

この結果、経常利益は、前第2四半期に比べ38億円増加し、3億円（前第2四半期は34億円の経常損失）となりました。

四半期純利益は、前第2四半期に比べ26億円増加し、1億円（前第2四半期は24億円の純損失）となりました。

なお、基礎利益は47億円（前年同期比181.0%増）となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は5兆9,055億円（前事業年度末比1.1%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆9,842億円（同4.0%増）、貸付金1兆3,912億円（同2.4%減）、有形固定資産1,594億円（同1.0%減）であります。

負債の部合計は5兆6,688億円（同0.7%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆4,387億円（同0.6%減）となっております。

純資産の部合計は2,367億円（同10.0%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は800億円（同29.1%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は1,128.5%（前事業年度末は1,023.8%）となりました。また、実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は5,764億円（前事業年度末は4,337億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は5兆3,418億円（前事業年度末比2.3%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆8,314億円（同0.9%減）、貸付金7,097億円（同6.8%減）、買入金銭債権2,952億円（同46.1%増）、有形固定資産1,379億円（同0.7%減）であります。

負債の部合計は5兆120億円（同2.3%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は4兆8,291億円（同1.6%減）となっております。

純資産の部合計は3,298億円（同3.3%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は398億円（同27.9%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,153.1%（前事業年度末は1,120.6%）となりました。また、実質純資産は6,103億円（前事業年度末は6,104億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は1兆4,252億円（前事業年度末比3.0%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券1兆2,721億円（同4.7%減）、金銭の信託634億円（同36.9%増）であります。

負債の部合計は1兆3,897億円（同3.0%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,804億円（同2.8%減）となっております。

純資産の部合計は355億円（同5.0%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3億円（同26.0%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は627.2%（前事業年度末は643.4%）となりました。また、実質純資産は985億円（前事業年度末は905億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第2四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、4,267億円（前年同期比11.6%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、2,727億円（同2.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、18兆7,706億円（同5.9%増、前事業年度末比3.6%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、1兆36億円（前年同期比3.2%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、8,824億円（同12.0%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆9,755億円（同2.2%減、前事業年度末比0.8%減）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換は取り扱っておりません）は、63億円（前年同期比92.4%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、254億円（同9.8%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆1,609億円（同1.7%減、前事業年度末比5.6%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	966,000,000
計	966,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	340,740,000	340,740,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 提出会社における標準となる 株式 単元株式数 50株
計	340,740,000	340,740,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	340,740	-	207,111	-	539,420

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,866	6.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,193	5.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,524	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,971	2.05
アールピーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト、ロンドン クライアント アカウント(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワービル21階)	6,308	1.85
シービーニューヨーク オフィス エスアイシーアーヴィー(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,001	1.76
シービーニューヨーク オフィス ファンズ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,806	1.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,110	1.50
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,011	1.47
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決済事業部)	4,985	1.46
計		89,780	26.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 181,050	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 339,654,300	6,793,086	-
単元未満株式	普通株式 904,650	-	1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	340,740,000	-	-
総株主の議決権	-	6,793,086	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & D ホールディングス	東京都港区海岸 一丁目2番3号	181,050		181,050	0.05
計		181,050		181,050	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,494	2,386	2,203	2,013	1,929	1,904
最低(円)	2,180	1,971	1,875	1,825	1,589	1,562

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金及び預貯金	244,241	12 241,286	307,042
コールローン	271,500	161,500	266,800
買入金銭債権	346,254	441,816	350,247
金銭の信託	72,962	89,562	71,002
有価証券	11, 12 8,804,722	11, 12 9,086,322	11, 12 9,028,991
貸付金	1, 5 2,251,557	1, 5 2,091,237	1, 5 2,175,526
有形固定資産	2 304,718	2 302,449	2 305,796
無形固定資産	22,605	22,363	22,276
代理店貸	1,129	1,066	1,142
再保険貸	11,582	10,472	13,224
その他資産	180,165	202,561	184,101
繰延税金資産	192,694	139,527	163,169
貸倒引当金	10,782	10,538	10,548
資産の部合計	12,693,352	12,779,626	12,878,774
負債の部			
保険契約準備金	11,762,092	11,648,751	11,798,449
支払準備金	68,630	68,371	72,742
責任準備金	11,555,231	11,450,005	11,587,800
契約者配当準備金	4 138,229	4 130,374	4 137,906
代理店借	994	86	1,556
再保険借	376	361	319
短期社債	19,994	29,994	29,994
社債	-	6 45,100	6 14,000
その他負債	7 283,758	7 202,934	7 202,605
役員賞与引当金	126	121	250
退職給付引当金	118,005	118,460	117,734
役員退職慰労引当金	4,430	4,500	4,633
特別法上の準備金	59,419	79,025	68,319
価格変動準備金	59,419	79,025	68,319
繰延税金負債	11	14	5
再評価に係る繰延税金負債	9 10,583	9 10,343	9 10,428
負債の部合計	12,259,794	12,139,693	12,248,299

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
資本金	147,637	207,111	207,111
資本剰余金	135,145	194,619	194,619
利益剰余金	148,860	159,940	152,871
自己株式	933	935	934
株主資本合計	430,709	560,736	553,668
その他有価証券評価差額金	48,834	119,686	116,968
繰延ヘッジ損益	246	39	147
土地再評価差額金	9 47,926	9 42,223	9 42,076
為替換算調整勘定	79	125	104
評価・換算差額等合計	1,075	77,296	74,935
少数株主持分	1,773	1,900	1,871
純資産の部合計	433,558	639,933	630,475
負債及び純資産の部合計	12,693,352	12,779,626	12,878,774

(2)【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	1,139,243	1,078,880	2,348,937
保険料等収入	894,550	730,259	1,898,372
資産運用収益	209,040	172,358	375,721
利息及び配当金等収入	109,957	117,638	226,951
金銭の信託運用益	-	16,278	-
売買目的有価証券運用益	967	-	6,232
有価証券売却益	35,283	19,714	45,206
金融派生商品収益	-	16,947	-
その他運用収益	1,265	1,779	2,677
特別勘定資産運用益	61,566	-	94,653
その他経常収益	35,645	176,260	74,829
責任準備金戻入額	-	137,794	-
その他の経常収益	35,645	38,465	74,829
持分法による投資利益	7	1	12
経常費用	1,092,390	1,014,969	2,268,350
保険金等支払金	803,134	798,063	1,736,856
保険金	287,485	272,554	518,851
年金	98,399	103,655	196,832
給付金	140,225	124,061	299,865
解約返戻金	211,338	204,650	417,005
その他返戻金	65,685	93,140	304,302
責任準備金等繰入額	75,251	280	109,465
支払備金繰入額	-	-	1,267
責任準備金繰入額	74,830	-	107,398
契約者配当金積立利息繰入額	421	280	799
資産運用費用	70,285	81,080	128,129
支払利息	1,465	607	2,557
金銭の信託運用損	18,458	-	30,303
売買目的有価証券運用損	-	7,135	-
有価証券売却損	10,693	13,670	29,443
有価証券評価損	7,825	5,513	8,846
金融派生商品費用	9,525	-	14,106
為替差損	1,261	1,854	2,705
貸倒引当金繰入額	8,137	-	7,908
貸付金償却	33	31	5,071
賃貸用不動産等減価償却費	2,679	2,634	5,450
その他運用費用	10,203	10,703	21,736
特別勘定資産運用損	-	38,929	-
事業費	104,237	100,843	214,401
その他経常費用	39,482	34,702	79,497
経常利益	46,852	63,910	80,586

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	402	725	1,305
固定資産等処分益	343	0	895
貸倒引当金戻入額	-	6	-
償却債権取立益	28	105	56
国庫補助金	-	550	-
その他特別利益	30	62	352
特別損失	7,627	14,106	18,662
固定資産等処分損	459	679	2,217
減損損失	184	1,161	222
価格変動準備金繰入額	6,965	10,705	15,865
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,009	-
その他特別損失	17	550	356
契約者配当準備金繰入額	12,609	13,586	29,517
税金等調整前中間純利益	27,018	36,942	33,712
法人税及び住民税等	516	1,690	1,068
法人税等調整額	11,981	12,917	8,165
法人税等合計	12,497	14,608	9,234
少数株主損益調整前中間純利益	-	22,333	-
少数株主利益	91	84	185
中間純利益	14,429	22,249	24,292

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	147,637	207,111	147,637
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	59,474
当中間期変動額合計	-	-	59,474
当中間期末残高	147,637	207,111	207,111
資本剰余金			
前期末残高	135,145	194,619	135,145
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	59,474
当中間期変動額合計	-	-	59,474
当中間期末残高	135,145	194,619	194,619
利益剰余金			
前期末残高	146,616	152,871	146,616
当中間期変動額			
剰余金の配当	12,318	15,325	12,318
中間純利益	14,429	22,249	24,292
自己株式の処分	1	1	3
土地再評価差額金の取崩	135	147	5,714
連結範囲の変動	-	-	0
当中間期変動額合計	2,244	7,069	6,254
当中間期末残高	148,860	159,940	152,871
自己株式			
前期末残高	927	934	927
当中間期変動額			
自己株式の取得	10	4	13
自己株式の処分	3	3	7
当中間期変動額合計	6	1	6
当中間期末残高	933	935	934
株主資本合計			
前期末残高	428,471	553,668	428,471
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	118,948
剰余金の配当	12,318	15,325	12,318
中間純利益	14,429	22,249	24,292
自己株式の取得	10	4	13
自己株式の処分	2	1	3
土地再評価差額金の取崩	135	147	5,714
連結範囲の変動	-	-	0
当中間期変動額合計	2,238	7,067	125,196
当中間期末残高	430,709	560,736	553,668

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	86,246	116,968	86,246
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	135,081	2,717	203,215
当中間期変動額合計	135,081	2,717	203,215
当中間期末残高	48,834	119,686	116,968
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	348	147	348
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	102	187	200
当中間期変動額合計	102	187	200
当中間期末残高	246	39	147
土地再評価差額金			
前期末残高	47,805	42,076	47,805
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	121	147	5,728
当中間期変動額合計	121	147	5,728
当中間期末残高	47,926	42,223	42,076
為替換算調整勘定			
前期末残高	110	104	110
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31	21	6
当中間期変動額合計	31	21	6
当中間期末残高	79	125	104
評価・換算差額等合計			
前期末残高	133,814	74,935	133,814
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	134,889	2,361	208,750
当中間期変動額合計	134,889	2,361	208,750
当中間期末残高	1,075	77,296	74,935
少数株主持分			
前期末残高	1,736	1,871	1,736
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37	28	134
当中間期変動額合計	37	28	134
当中間期末残高	1,773	1,900	1,871

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	296,393	630,475	296,393
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	118,948
剰余金の配当	12,318	15,325	12,318
中間純利益	14,429	22,249	24,292
自己株式の取得	10	4	13
自己株式の処分	2	1	3
土地再評価差額金の取崩	135	147	5,714
連結範囲の変動	-	-	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	134,927	2,390	208,885
当中間期変動額合計	137,165	9,458	334,081
当中間期末残高	433,558	639,933	630,475

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	27,018	36,942	33,712
賃貸用不動産等減価償却費	2,679	2,634	5,450
減価償却費	6,116	6,164	12,324
減損損失	184	1,161	222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,009	-
支払備金の増減額（ は減少）	2,844	4,371	1,267
責任準備金の増減額（ は減少）	74,830	137,794	107,398
契約者配当準備金積立利息繰入額	421	280	799
契約者配当準備金繰入額（ は戻入額）	12,609	13,586	29,517
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,111	9	7,878
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	34	129	89
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35	725	306
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	307	133	510
価格変動準備金の増減額（ は減少）	6,965	10,705	15,865
利息及び配当金等収入	109,957	117,638	226,951
有価証券関係損益（ は益）	79,298	45,535	107,802
支払利息	1,465	607	2,557
為替差損益（ は益）	1,445	1,727	2,702
有形固定資産関係損益（ は益）	116	232	150
持分法による投資損益（ は益）	7	1	12
代理店貸の増減額（ は増加）	103	76	90
再保険貸の増減額（ は増加）	1,159	2,752	2,801
その他資産（ 除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は増加）	10,567	4,502	6,471
代理店借の増減額（ は減少）	390	1,470	952
再保険借の増減額（ は減少）	74	41	131
その他負債（ 除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は減少）	1,056	75	2,796
その他	37,092	24,379	69,024
小計	2,160	166,320	38,223
利息及び配当金等の受取額	108,700	121,752	223,011
利息の支払額	1,504	589	2,766
契約者配当金の支払額	22,017	21,352	39,614
その他	1,345	671	2,859
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	29,723	1,193	27,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,396	68,374	167,465

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額（は増加）	500	400	420
買入金銭債権の取得による支出	4,497	4,000	14,096
買入金銭債権の売却・償還による収入	7,296	9,442	14,088
金銭の信託の増加による支出	18,100	2,930	30,000
金銭の信託の減少による収入	4,750	-	6,950
有価証券の取得による支出	1,888,510	1,167,055	3,477,805
有価証券の売却・償還による収入	1,685,950	953,676	2,729,583
貸付けによる支出	236,225	220,071	537,244
貸付金の回収による収入	266,943	304,017	640,664
その他	54,200	59,269	28,024
資産運用活動計	236,092	68,050	695,464
営業活動及び資産運用活動計	124,696	136,425	527,998
有形固定資産の取得による支出	1,999	2,821	9,689
有形固定資産の売却による収入	533	59	2,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,558	70,811	702,267
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の発行による収入	9,997	-	19,996
短期社債の償還による支出	-	3	-
借入れによる収入	27,800	24,100	52,100
借入金の返済による支出	4,134	5,157	156,587
社債の発行による収入	-	31,100	14,000
リース債務の返済による支出	46	245	54
株式の発行による収入	-	-	118,948
自己株式の取得による支出	10	4	13
自己株式の処分による収入	2	1	3
配当金の支払額	12,058	15,393	12,376
少数株主への配当金の支払額	58	51	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,491	34,345	36,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	390	793
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,010	105,232	499,529
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,251	820,722	1,320,251
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,215,240	715,490	820,722

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T & Dフィナンシャル生命保険(株)、ペット&ファミリー少額短期保険(株)、T & Dリース(株)、T & Dアセットマネジメント(株)、T & Dアセットマネジメント(U.S.A.) (株)、T & Dカスタマーサービス(株)、T & Dコンファーム(株)、T & Dアセットマネジメントケイマン(株)、T & D情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、太陽生命キャリアスタッフ(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)及び(株)大同マネジメントサービスであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)及びA I C プライベート エクイティーフاند ジェネラル パートナー(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T & Dフィナンシャル生命保険(株)、ペット&ファミリー少額短期保険(株)、T & Dリース(株)、T & Dアセットマネジメント(株)、T & Dアセットマネジメント(U.S.A.) (株)、T & Dカスタマーサービス(株)、T & Dコンファーム(株)、T & Dアセットマネジメントケイマン(株)、T & D情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)及び(株)大同マネジメントサービスであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)及びA I C プライベート エクイティーフاند ジェネラル パートナー(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>(4) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T & Dフィナンシャル生命保険(株)、ペット&ファミリー少額短期保険(株)、T & Dリース(株)、T & Dアセットマネジメント(株)、T & Dアセットマネジメント(U.S.A.) (株)、T & Dカスタマーサービス(株)、T & Dコンファーム(株)、T & Dアセットマネジメントケイマン(株)、T & D情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)及び(株)大同マネジメントサービスであります。 なお、太陽生命キャリアスタッフ(株)は平成22年 3月31日付清算したため、連結除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)及びA I C プライベート エクイティーフاند ジェネラル パートナー(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T & D アセットマネジメント(U.S.A.)㈱及びT & D アセットマネジメントケイマン㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法 <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・ 満期保有目的の債券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移動平均法による償却原価法(定額法) ・ 責任準備金対応債券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移動平均法による償却原価法(定額法) <p>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価がなく、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法) ・ それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 なお、太陽生命保険㈱の責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。</p> </p></p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法 <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 ・ 満期保有目的の債券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 ・ 責任準備金対応債券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 <p>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法) ・ それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。</p> </p></p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T & D アセットマネジメント(U.S.A.)㈱及びT & D アセットマネジメントケイマン㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法 <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 ・ 満期保有目的の債券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 ・ 責任準備金対応債券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 <p>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価がなく、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法) ・ それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。</p> </p></p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分を除くすべての保険契約 ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約 ・一時払終身保険資産区分については、すべての保険契約 <p>(T & D フィナンシャル生命保険㈱)</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、「無配当個人年金保険(株価指数参照・型)に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定しております。</p> <p>当該小区分の資産運用方針は、負債キャッシュフローに合わせた複製ポートフォリオを構築するキャッシュフロー・マッチング型ALMを基本としており、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。</p>	<p>(太陽生命保険㈱)</p> <p>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分を除くすべての保険契約 ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約 ・一時払終身保険資産区分については、すべての保険契約 <p>(T & D フィナンシャル生命保険㈱)</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、「無配当個人年金保険(株価指数参照・型)に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定しております。</p> <p>当該小区分の資産運用方針は、負債キャッシュフローに合わせた複製ポートフォリオを構築するキャッシュフロー・マッチング型ALMを基本としており、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。</p>	<p>(太陽生命保険㈱)</p> <p>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分を除くすべての保険契約 ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約 ・一時払終身保険資産区分については、すべての保険契約 <p>(T & D フィナンシャル生命保険㈱)</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、「無配当個人年金保険(株価指数参照・型)に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定しております。</p> <p>当該小区分の資産運用方針は、負債キャッシュフローに合わせた複製ポートフォリオを構築するキャッシュフロー・マッチング型ALMを基本としており、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)については定額法により行っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物付属設備及び構築物 3～50年 器具備品 2～20年 リース資産 リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>(4) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 リース資産 リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>(5)</p>	<p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(4) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(5)繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(4) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(6) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT & Dフィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(6) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT & Dフィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(6) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT & Dフィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は606百万円であります。</p> <p>生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,557百万円であります。</p> <p>生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,627百万円であります。</p> <p>生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員 の退職慰労金の支払いに備え るため、当社及び一部の連結 子会社の社内規程に基づき、 当中間連結会計期間末におい て発生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>(7) 価格変動準備金の計上方法 生命保険会社 3社の価格変動準 備金は、価格変動による損失に 備えるため、保険業法第115条の 規定に基づき算出した額を計上 しております。 なお、当中間連結会計期間の繰 入額は、年間所要額の1/2を計上 しております。</p> <p>(8) 外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算の基準 外貨建資産・負債は、9月末日 の直物為替相場により円貨に換 算しております。なお、在外子会 社等の資産、負債、収益及び費用 は、在外子会社等の中間決算期 末日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は純資産の 部における為替換算調整勘定及 び少数株主持分に含めておりま す。</p> <p>(9) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社が借主とな る所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうちリース取引開 始日が平成20年 3月31日以前の リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>(8) 外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算の基準 同左</p> <p>(9) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員 の退職慰労金の支払いに備え るため、当社及び一部の連結 子会社の社内規程に基づき、 当連結会計年度末において発 生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>(7) 価格変動準備金の計上方法 生命保険会社 3社の価格変動準 備金は、価格変動による損失に 備えるため、保険業法第115条の 規定に基づき算出した額を計上 しております。</p> <p>(8) 外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算の基準 外貨建資産・負債は、3月末日 の直物為替相場により円貨に換 算しております。なお、在外子会 社等の資産、負債、収益及び費用 は、在外子会社等の決算期末日 の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は純資産の部に おける為替換算調整勘定及び少 数株主持分に含めております。</p> <p>(9) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...貸付金、債券</p> <p>b . ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建資産</p> <p>c . ヘッジ手段...個別株式オプション</p> <p>ヘッジ対象...国内株式</p> <p>d . ヘッジ手段...信用取引</p> <p>ヘッジ対象...国内株式</p> <p>e . ヘッジ手段...先渡取引</p> <p>ヘッジ対象...国内株式</p> <p>ヘッジ方針 資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...貸付金、債券</p> <p>b . ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建資産</p> <p>c . ヘッジ手段...オプション</p> <p>ヘッジ対象 ...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券</p> <p>d . ヘッジ手段...信用取引</p> <p>ヘッジ対象 ...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託</p> <p>e . ヘッジ手段...先渡取引</p> <p>ヘッジ対象 ...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...貸付金、債券</p> <p>b . ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建資産</p> <p>c . ヘッジ手段...個別株式オプション</p> <p>ヘッジ対象...国内株式</p> <p>d . ヘッジ手段...信用取引</p> <p>ヘッジ対象...国内株式</p> <p>e . ヘッジ手段...先渡取引</p> <p>ヘッジ対象...国内株式</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によつて金リスワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引及び先渡取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(口) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。</p> <p>ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によつております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によつて金リスワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(口) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によつて金リスワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引及び先渡取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(口) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(11) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。 責任準備金の積立方法 生命保険会社3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 <p>連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等)からなっております。</p>	<p>(11) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>責任準備金の積立方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等)からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (平成20年 7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は1,009百万円であり、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、有形固定資産が679百万円増加し、その他負債の中に資産除去債務が1,708百万円計上されております。また、経常利益が81百万円減少し、税金等調整前中間純利益が1,090百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において、特別利益の「その他特別利益」に含めていた「国庫補助金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間では区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他特別利益」に含めていた「国庫補助金」は 17百万円であります。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
<p>1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は16,779百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は455百万円、延滞債権額は11,481百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額205百万円、延滞債権額339百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は、4,208百万円であります。</p> <p>なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は17,577百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は323百万円、延滞債権額は7,585百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額5,205百万円、延滞債権額308百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は、3,891百万円であります。</p> <p>なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は16,970百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は259百万円、延滞債権額は9,500百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額5,205百万円、延滞債権額361百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は、3,832百万円であります。</p> <p>なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																						
<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は633百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は209,765百万円であります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は874,231百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>147,129百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td>22,017百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による増加額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>12,609百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td>138,229百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,102百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>6</p> <p>7 その他負債に計上している借入金のうち54,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p>	前連結会計年度末現在高	147,129百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	22,017百万円	利息による増加等	421百万円	その他による増加額	86百万円	契約者配当準備金繰入額	12,609百万円	当中間連結会計期間末現在高	138,229百万円	貸出コミットメントの総額	1,584百万円	貸出実行残高	482百万円	差引額	1,102百万円	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は5,777百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は215,279百万円であります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は981,968百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>137,906百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td>21,352百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>13,586百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td>130,374百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>6 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>7 その他負債に計上している借入金のうち53,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p>	前連結会計年度末現在高	137,906百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	21,352百万円	利息による増加等	280百万円	その他による減少額	47百万円	契約者配当準備金繰入額	13,586百万円	当中間連結会計期間末現在高	130,374百万円	貸出コミットメントの総額	595百万円	貸出実行残高	593百万円	差引額	1百万円	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は3,378百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は210,982百万円であります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は1,036,428百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>147,129百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>39,614百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による増加額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>29,517百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>137,906百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>901百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>6 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>7 その他負債に計上している借入金のうち36,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p>	前連結会計年度末現在高	147,129百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	39,614百万円	利息による増加等	799百万円	その他による増加額	74百万円	契約者配当準備金繰入額	29,517百万円	当連結会計年度末現在高	137,906百万円	貸出コミットメントの総額	1,563百万円	貸出実行残高	661百万円	差引額	901百万円
前連結会計年度末現在高	147,129百万円																																																							
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	22,017百万円																																																							
利息による増加等	421百万円																																																							
その他による増加額	86百万円																																																							
契約者配当準備金繰入額	12,609百万円																																																							
当中間連結会計期間末現在高	138,229百万円																																																							
貸出コミットメントの総額	1,584百万円																																																							
貸出実行残高	482百万円																																																							
差引額	1,102百万円																																																							
前連結会計年度末現在高	137,906百万円																																																							
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	21,352百万円																																																							
利息による増加等	280百万円																																																							
その他による減少額	47百万円																																																							
契約者配当準備金繰入額	13,586百万円																																																							
当中間連結会計期間末現在高	130,374百万円																																																							
貸出コミットメントの総額	595百万円																																																							
貸出実行残高	593百万円																																																							
差引額	1百万円																																																							
前連結会計年度末現在高	147,129百万円																																																							
当連結会計年度契約者配当金支払額	39,614百万円																																																							
利息による増加等	799百万円																																																							
その他による増加額	74百万円																																																							
契約者配当準備金繰入額	29,517百万円																																																							
当連結会計年度末現在高	137,906百万円																																																							
貸出コミットメントの総額	1,563百万円																																																							
貸出実行残高	661百万円																																																							
差引額	901百万円																																																							

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、26,981百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>9 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った 平成14年3月31日 年月日</p> <p>10 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、太陽生命保険㈱63,158百万円、大同生命保険㈱10,836百万円であります。</p> <p>11 有価証券には、関連会社の株式179百万円を含んでおります。</p> <p>12 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券(国債) 145,070百万円 計 145,070百万円</p> <p>これらは、主にR T G S(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保及び先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。</p>	<p>8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、26,349百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>9 同左</p> <p>10 同左</p> <p>11 有価証券には、関連会社の株式174百万円を含んでおります。</p> <p>12 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金 147百万円 有価証券(国債) 147,323百万円 計 147,470百万円</p> <p>これらは、主にR T G S(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保及び先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。</p>	<p>8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、26,944百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>9 同左</p> <p>10 同左</p> <p>11 有価証券には、関連会社の株式182百万円を含んでおります。</p> <p>12 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券(国債) 144,905百万円 計 144,905百万円</p> <p>これらは、主にR T G S(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保及び先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																											
<p>1 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p>	<p>1 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p>	<p>1 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>秋田県秋田市など4件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所等	賃貸不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市など4件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>富山県富山市など6件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所等	賃貸不動産等	土地及び建物	富山県富山市など6件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>秋田県秋田市など6件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所等	賃貸不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市など6件									
用途	種類	場所等																											
賃貸不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市など4件																											
用途	種類	場所等																											
賃貸不動産等	土地及び建物	富山県富山市など6件																											
用途	種類	場所等																											
賃貸不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市など6件																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物等 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>79</td> <td>105</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>	減損損失			土地 (百万円)	建物等 (百万円)	計 (百万円)	79	105	184	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物等 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>605</td> <td>556</td> <td>1,161</td> </tr> </tbody> </table>	減損損失			土地 (百万円)	建物等 (百万円)	計 (百万円)	605	556	1,161	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物等 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>117</td> <td>105</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>	減損損失			土地 (百万円)	建物等 (百万円)	計 (百万円)	117	105	222
減損損失																													
土地 (百万円)	建物等 (百万円)	計 (百万円)																											
79	105	184																											
減損損失																													
土地 (百万円)	建物等 (百万円)	計 (百万円)																											
605	556	1,161																											
減損損失																													
土地 (百万円)	建物等 (百万円)	計 (百万円)																											
117	105	222																											
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.50%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.50%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	273,930,000			273,930,000
自己株式 普通株式	175,434	3,621	710	178,345

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,621株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少710株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,318百万円	45円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	340,740,000			340,740,000
自己株式 普通株式	179,451	2,216	610	181,057

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,216株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少610株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,325百万円	45円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	273,930,000	66,810,000		340,740,000
自己株式 普通株式	175,434	5,417	1,400	179,451

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加66,810,000株は、公募及び第三者割当による新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加5,417株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,400株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,318百万円	45円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,325百万円	利益剰余金	45円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額
現金及び預貯金 244,241百万円 うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,660百万円 コールローン 271,500百万円 買入金銭債権 346,254百万円 うち現金同等物以外の買入金銭債権 307,267百万円 有価証券 8,804,722百万円 うち現金同等物以外の有価証券 8,141,639百万円 貸付金 2,251,557百万円 うち現金同等物以外の貸付金 2,251,467百万円 現金及び現金同等物 1,215,240百万円	現金及び預貯金 241,286百万円 うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3,140百万円 コールローン 161,500百万円 買入金銭債権 441,816百万円 うち現金同等物以外の買入金銭債権 309,431百万円 有価証券 9,086,322百万円 うち現金同等物以外の有価証券 8,902,952百万円 貸付金 2,091,237百万円 うち現金同等物以外の貸付金 2,091,147百万円 現金及び現金同等物 715,490百万円	現金及び預貯金 307,042百万円 うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,740百万円 コールローン 266,800百万円 買入金銭債権 350,247百万円 うち現金同等物以外の買入金銭債権 307,056百万円 有価証券 9,028,991百万円 うち現金同等物以外の有価証券 8,822,623百万円 貸付金 2,175,526百万円 うち現金同等物以外の貸付金 2,175,466百万円 現金及び現金同等物 820,722百万円

(リース取引関係)

<借主側>

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引)

リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
サーバー等事務機器
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	8百万円
1年超	12百万円
合計	21百万円

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引)

リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
サーバー等事務機器
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	15百万円
1年超	20百万円
合計	36百万円

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引)

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

サーバー等事務機器

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	13百万円
1年超	19百万円
合計	32百万円

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,472</td> <td>984</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131</td> <td>91</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,604</td> <td>1,076</td> <td>1,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,532百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	2,472	984	1,487	その他	131	91	40	合計	2,604	1,076	1,528	1年内	637百万円	1年超	895百万円	合計	1,532百万円	支払リース料	337百万円	減価償却費相当額	322百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,396</td> <td>1,518</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131</td> <td>117</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,528</td> <td>1,636</td> <td>892</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>895百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	2,396	1,518	878	その他	131	117	14	合計	2,528	1,636	892	1年内	605百万円	1年超	290百万円	合計	895百万円	支払リース料	328百万円	減価償却費相当額	314百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,447</td> <td>1,267</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131</td> <td>104</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,579</td> <td>1,372</td> <td>1,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,210百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	2,447	1,267	1,179	その他	131	104	27	合計	2,579	1,372	1,207	1年内	623百万円	1年超	587百万円	合計	1,210百万円	支払リース料	672百万円	減価償却費相当額	643百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産	2,472	984	1,487																																																																																			
その他	131	91	40																																																																																			
合計	2,604	1,076	1,528																																																																																			
1年内	637百万円																																																																																					
1年超	895百万円																																																																																					
合計	1,532百万円																																																																																					
支払リース料	337百万円																																																																																					
減価償却費相当額	322百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産	2,396	1,518	878																																																																																			
その他	131	117	14																																																																																			
合計	2,528	1,636	892																																																																																			
1年内	605百万円																																																																																					
1年超	290百万円																																																																																					
合計	895百万円																																																																																					
支払リース料	328百万円																																																																																					
減価償却費相当額	314百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産	2,447	1,267	1,179																																																																																			
その他	131	104	27																																																																																			
合計	2,579	1,372	1,207																																																																																			
1年内	623百万円																																																																																					
1年超	587百万円																																																																																					
合計	1,210百万円																																																																																					
支払リース料	672百万円																																																																																					
減価償却費相当額	643百万円																																																																																					
支払利息相当額	4百万円																																																																																					

< 貸主側 >

前中間連結会計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）

1. リース投資資産の内訳

その他資産

リース料債権部分	36,822百万円
見積残存価額部分	1,112百万円
受取利息相当額	6,617百万円
リース投資資産	31,317百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権 (百万円)	264	263	261	257	85	87
リース投資資産 (百万円)	9,153	7,904	6,760	5,464	3,582	3,957

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1. リース投資資産の内訳

その他資産

リース料債権部分	38,346百万円
見積残存価額部分	652百万円
受取利息相当額	5,857百万円
リース投資資産	33,141百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権 (百万円)	579	576	569	395	222	510
リース投資資産 (百万円)	9,641	8,547	7,206	5,283	3,396	4,270

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. リース投資資産の内訳

その他資産

リース料債権部分	37,439百万円
見積残存価額部分	1,117百万円
受取利息相当額	6,225百万円
リース投資資産	32,331百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権 (百万円)	440	438	435	356	174	125
リース投資資産 (百万円)	9,313	8,209	7,057	5,378	3,433	4,046

[次へ](#)

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注(2)を参照ください。)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預貯金	241,286	241,286	
有価証券として取り扱うもの	60,500	60,500	
・ 其他有価証券	60,500	60,500	
上記以外	180,786	180,786	
(2)コールローン	161,500	161,500	
(3)買入金銭債権	441,816	448,216	6,400
有価証券として取り扱うもの	438,869	445,213	6,343
・ 満期保有目的の債券	121,030	127,374	6,343
・ 其他有価証券	317,839	317,839	
上記以外	2,946	3,003	57
(4)金銭の信託	89,562	89,562	
運用目的の金銭の信託	63,487	63,487	
その他の金銭の信託	26,074	26,074	
(5)有価証券	8,766,443	8,914,007	147,563
売買目的有価証券	1,045,342	1,045,342	
満期保有目的の債券	1,209,383	1,252,861	43,477
責任準備金対応債券	1,614,300	1,718,386	104,086
其他有価証券	4,897,417	4,897,417	
(6)貸付金	2,081,499	2,151,392	69,892
保険約款貸付(*1)	180,716	198,995	18,288
一般貸付(*1)	1,910,521	1,952,397	51,603
貸倒引当金(*2)	9,737		
資産計	11,782,107	12,005,965	223,857
(1)短期社債	29,994	29,994	
(2)社債	45,100	45,551	451
(3)其他負債中の借入金	84,886	85,998	1,111
負債計	159,980	161,544	1,563
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	930	930	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	15,544	18,449	2,904
金融派生商品計	14,613	17,518	2,904

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様の方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めて
 おりません。

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
関連会社株式	174
その他有価証券	319,705
公社債	
非上場株式(*1)(*2)	127,750
外国証券(*1)(*3)	160,742
その他の証券(*3)	31,212

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について770百万円減損処理を行っております。
- (*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注(2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預貯金	307,042	307,042	
有価証券として取り扱うもの	60,000	60,000	
・ 其他有価証券	60,000	60,000	
上記以外	247,042	247,042	
(2)コールローン	266,800	266,800	
(3)買入金銭債権	350,247	351,552	1,304
有価証券として取り扱うもの	347,000	348,339	1,338
・ 満期保有目的の債券	122,368	123,707	1,338
・ 其他有価証券	224,632	224,632	
上記以外	3,246	3,213	33
(4)金銭の信託	71,002	71,002	
運用目的の金銭の信託	46,382	46,382	
その他の金銭の信託	24,619	24,619	
(5)有価証券	8,706,614	8,736,917	30,303
売買目的有価証券	1,083,007	1,083,007	
満期保有目的の債券	1,321,567	1,328,285	6,717
責任準備金対応債券	1,540,492	1,564,078	23,585
其他有価証券	4,761,546	4,761,546	
(6)貸付金	2,165,740	2,213,128	47,387
保険約款貸付(*1)	183,743	200,958	17,225
一般貸付(*1)	1,991,783	2,012,170	30,162
貸倒引当金(*2)	9,785		
資産計	11,867,447	11,946,443	78,995
(1)短期社債	29,994	29,994	
(2)社債	14,000	14,082	82
(3)其他負債中の借入金	65,944	66,475	530
負債計	109,938	110,552	613
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,817)	(4,817)	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(805)	1,654	2,460
金融派生商品計	(5,623)	(3,162)	2,460

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様の方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	182
其他有価証券	322,195
公社債	1,000
非上場株式(*1)(*2)	127,650
外国証券(*1)(*3)	161,196
その他の証券(*3)	32,347

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について3,235百万円減損処理を行っております。
- (*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	857,228	867,472	10,244
国債	625,428	631,309	5,881
地方債	41,505	42,041	535
社債	190,293	194,121	3,827
(2) 外国証券	-	-	-
外国公社債	-	-	-
(3) その他の証券	119,785	120,952	1,166
合計	977,013	988,424	11,411

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額998百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額118,786百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,429,159	1,460,095	30,935
国債	650,446	651,858	1,411
地方債	264,666	274,187	9,521
社債	514,046	534,048	20,002
合計	1,429,159	1,460,095	30,935

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末（平成21年9月30日）		
	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 公社債	3,195,032	3,243,432	48,399
国債	1,188,301	1,201,605	13,303
地方債	624,364	636,667	12,302
社債	1,382,366	1,405,160	22,793
(2) 株式	345,009	450,997	105,987
(3) 外国証券	1,293,812	1,271,176	22,635
外国公社債	960,861	957,912	2,949
外国株式	10,392	9,044	1,347
外国その他の証券	322,558	304,219	18,339
(4) その他の証券	642,178	623,639	18,539
合計	5,476,032	5,589,245	113,212

- (注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額70,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（中間連結貸借対照表計上額38,986百万円）及び信託受益権証券（中間連結貸借対照表計上額184,264百万円）を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について2,948百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 （平成21年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	122,652
外国証券 / 非上場株式	11,155
外国証券 / その他の証券	132,159
その他の証券	28,730
合計	294,698

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 満期保有目的の債券

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1)公社債	1,059,510	1,102,996	43,486
国債	825,389	853,548	28,158
地方債	46,561	48,572	2,011
社債	187,559	200,875	13,316
(2)外国証券 外国公社債			
(3)その他の証券	121,030	127,374	6,343
小計	1,180,540	1,230,370	49,829
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1)公社債	149,873	149,865	8
国債	149,873	149,865	8
地方債			
社債			
(2)外国証券 外国公社債			
(3)その他の証券			
小計	149,873	149,865	8
合計	1,330,414	1,380,235	49,821

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額121,030百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1)公社債	1,614,300	1,718,386	104,086
国債	767,074	813,256	46,182
地方債	244,281	262,833	18,551
社債	602,943	642,295	39,351
小計	1,614,300	1,718,386	104,086
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1)公社債			
国債			
地方債			
社債			
小計			
合計	1,614,300	1,718,386	104,086

3 その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 公社債	2,508,567	2,397,105	111,462
国債	374,667	349,548	25,118
地方債	639,258	616,962	22,296
社債	1,494,642	1,430,594	64,048
(2) 株式	317,439	207,949	109,489
(3) 外国証券	979,744	902,263	77,480
外国公社債	809,187	744,277	64,910
外国株式	5,691	2,235	3,456
外国その他の証券	164,864	155,750	9,114
(4) その他の証券	262,304	247,270	15,033
小計	4,068,054	3,754,589	313,465
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 公社債	165,658	168,216	2,557
国債	120,687	121,171	483
地方債	728	744	16
社債	44,242	46,299	2,057
(2) 株式	155,140	181,109	25,969
(3) 外国証券	415,778	449,273	33,495
外国公社債	234,829	250,883	16,053
外国株式	8,877	10,983	2,105
外国その他の証券	172,070	187,406	15,336
(4) その他の証券	471,124	505,400	34,276
小計	1,207,701	1,304,000	96,298
合計	5,275,756	5,058,589	217,167

- (注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額60,500百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額132,384百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額185,454百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について4,743百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)公社債	879,478	888,737	9,259
国債	704,678	710,219	5,540
地方債	33,112	33,659	547
社債	141,687	144,858	3,171
(2)外国証券			
外国公社債			
(3)その他の証券	86,369	87,928	1,559
小計	965,847	976,666	10,819
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)公社債	442,089	439,547	2,541
国債	371,816	370,115	1,701
地方債	15,172	15,044	128
社債	55,100	54,388	712
(2)外国証券			
外国公社債			
(3)その他の証券	35,999	35,778	221
小計	478,088	475,325	2,763
合計	1,443,936	1,451,992	8,055

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額121,369百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)公社債	942,083	972,155	30,071
国債	226,782	229,029	2,246
地方債	232,612	241,728	9,116
社債	482,689	501,397	18,708
小計	942,083	972,155	30,071
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)公社債	598,408	591,922	6,486
国債	454,339	448,974	5,364
地方債	25,082	24,606	475
社債	118,986	118,341	645
小計	598,408	591,922	6,486
合計	1,540,492	1,564,078	23,585

3 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 公社債	2,190,724	2,135,763	54,960
国債	339,807	328,446	11,360
地方債	621,896	609,206	12,690
社債	1,229,019	1,198,110	30,909
(2) 株式	444,427	285,523	158,903
(3) 外国証券	693,315	661,681	31,633
外国公社債	511,186	487,715	23,471
外国株式	8,621	6,613	2,008
外国その他の証券	173,506	167,352	6,153
(4) その他の証券	357,030	340,568	16,462
小計	3,685,497	3,423,537	261,960
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 公社債	378,876	383,680	4,803
国債	131,137	131,827	689
地方債	69,304	69,726	421
社債	178,435	182,127	3,692
(2) 株式	75,362	85,377	10,014
(3) 外国証券	628,838	671,936	43,097
外国公社債	475,382	499,895	24,512
外国株式	5,276	6,400	1,124
外国その他の証券	148,179	165,640	17,461
(4) その他の証券	277,603	284,520	6,916
小計	1,360,681	1,425,514	64,833
合計	5,046,178	4,849,051	197,127

(注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額60,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額43,190百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額181,441百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について5,611百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	1,003	1,001	1

(注) 上記のほか、取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が18,850百万円あります。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	7,224	7,604	380

(注) 上記のほか、取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が18,850百万円あります。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	前連結会計年度末(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	5,769	5,539	229

(注) 上記のほか、取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が18,850百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約			
	売建	860,050	838,854	21,195
	買建	8,672	8,395	276
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	126,784	2,211	2,211
	固定金利支払/変動金利受取	49,557	164	164
株式	株価指数先物			
	売建	34,371	33,575	796
	買建	20,523	19,883	640
	株価指数オプション			
	売建 コール (オプション料)	34,751 (104)	8	96
	買建 プット (オプション料)	29,505 (104)	55	49
	株式先渡 売建			
合計			23,169	

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているもののうち、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を行っている取引(特例処理を含む)については開示の対象に含めております。
- 2 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類	区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引以外の取引	為替予約			482	482
		売建	202,705		87	87
		買建	20,167			
金利	市場取引以外の取引	金利スワップ				
		固定金利受取/変動金利支払	3,400	3,243	255	255
		固定金利支払/変動金利受取	32,503		127	127
株式	市場取引	株価指数先物				
		売建	8,551		54	54
		買建	5,083		33	33
合計					930	

- (注) 1 時価の算定方法
- 通貨：中間連結会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。
- 金利：中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 株式：主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。
- 3 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

- り除いております。
4 為替予約および株価指数先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引 以外の 取引	為替予約				
		売建	178,656		4,340	4,340
		買建	13,732		86	86
金利	市場取引 以外の 取引	金利スワップ				
		固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	49,557		118	234
株式	市場取引	株価指数先物				
		売建	10,013		651	651
	買建	8,775		589	589	
	市場取引 以外の 取引	株価指数オプション				
		売建 コール (オプション料)	23,845 (40)	()	99	58
		買建 プット (オプション料)	79,800 (376)	()	5	371
合計					5,153	

(注) 1 時価の算定方法

通貨：連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

金利：連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式：主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。
3 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
4 為替予約および株価指数先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当社グループでは、効率的・安定的な資産運用を図る観点から、現物資産とリンクしたリスクのヘッジ等現物資産を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、投機的な取引は行っておりません。

また、当社グループが取り組むデリバティブ取引には、市場リスク(金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク)や信用リスク(デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク)が存在します。

市場リスクにつきましては、取引目的を明確化し、限定された範囲で取り組みを行っており、リスクは限定的であると認識しております。また、信用リスクにつきましては、格付等を基にカウンターパーティー・リスクの軽減を図っております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

当中間連結会計期間における総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	1,690百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
その他増減額(は減少)	17百万円
当中間連結会計期間末残高	1,708百万円

(注) 当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末日における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高(百万円)	当期増減額(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)	
186,259	2,201	184,058	205,358

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得4,937百万円であり、主な減少額は減価償却4,642百万円及び売却1,629百万円であります。
3 当連結会計期間末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの収益の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T & Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T & Dフィナンシャル生命保険」は金融機関窓販マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)
	太陽生命保険 (百万円)	大同生命保険 (百万円)	T & Dフィナンシャル生命 保険 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益	472,798	510,136	82,612	1,065,547	13,332	1,078,880
セグメント間の内部振替高	749	597		1,347	34,256	35,603
計	473,547	510,734	82,612	1,066,894	47,589	1,114,484
セグメント利益又は損失()	30,538	34,660	2,699	62,499	17,699	80,198
セグメント資産	5,905,530	5,341,897	1,425,277	12,672,705	894,777	13,567,482
セグメント負債	5,668,819	5,012,034	1,389,748	12,070,602	105,583	12,176,186
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	1,123	1,511		2,634		2,634
減価償却費	2,852	1,768	235	4,856	700	5,557
責任準備金繰入額 (は戻入額)	29,338	67,771	40,489	137,599	39	137,560
契約者配当準備金繰入額 (は戻入額)	7,286	6,301	0	13,586		13,586
利息及び配当金等収入	66,009	50,646	1,995	118,651	16,030	134,682
支払利息	546	26	0	573	55	629
持分法投資利益(は損失)						
特別利益	88	189	0	278	567	845
特別損失	7,120	6,379	27	13,528	637	14,165
(減損損失)	417	744		1,161		1,161
(価格変動準備金繰入額)	6,063	4,631	11	10,705		10,705
税金費用	4,749	9,882	707	13,924	654	14,578
持分法適用会社への投資額		100		100		100
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,371	2,124	197	5,693	593	6,286

(注) 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

経常収益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,066,894
「その他」の区分の経常収益	47,589
セグメント間取引消去	35,603
中間連結損益計算書の経常収益	1,078,880

経常利益	金額(百万円)
報告セグメント計	62,499
「その他」の区分の利益	17,699
セグメント間取引消去	16,288
中間連結損益計算書の経常利益	63,910

資産	金額(百万円)
報告セグメント計	12,672,705
「その他」の区分の資産	894,777
その他の調整額	787,855
中間連結貸借対照表の資産合計	12,779,626

負債	金額(百万円)
報告セグメント計	12,070,602
「その他」の区分の負債	105,583
その他の調整額	36,492
中間連結貸借対照表の負債合計	12,139,693

その他の項目	報告セグメント計 (百万円)	調整額 (百万円)	中間連結財務諸表 計上額(百万円)
賃貸等不動産等減価償却費	2,634		2,634
減価償却費	4,856	1,307	6,164
のれんの償却額			
責任準備金繰入額(は戻入額)	137,599	195	137,794
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	13,586		13,586
利息及び配当金等収入	118,651	1,013	117,638
支払利息	573	33	607
持分法投資利益(は損失)		1	1
特別利益	278	447	725
特別損失	13,528	578	14,106
(減損損失)	1,161		1,161
(価格変動準備金繰入額)	10,705		10,705
税金費用	13,924	684	14,608
持分法適用会社への投資額	100		100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,693	395	6,088

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

	太陽生命保険 (百万円)	大同生命保険 (百万円)	T & D フィナン シャル生命保険 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
保険料等収入	352,089	359,906	18,025	237	730,259
保険料	352,035	359,642	17,996	237	729,913
個人・個人年金保険	266,878	310,860	17,224		594,963
団体保険	15,620	15,148			30,769
団体年金保険	68,805	33,147	768		102,721
その他	730	486	3	237	1,458
再保険収入	54	263	28		346

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

	太陽生命保険 (百万円)	大同生命保険 (百万円)	T & D フィナン シャル生命保険 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
減損損失	417	744			1,161

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,577円29銭	1,873円49銭	1,845円79銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	52円71銭	65円33銭	82円95銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	433,558	639,933	630,475
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,773	1,900	1,871
(うち少数株主持分 (百万円))	(1,773)	(1,900)	(1,871)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (百万円)	431,784	638,033	628,603
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数 (株)	273,751,655	340,558,943	340,560,549

1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	14,429	22,249	24,292
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	14,429	22,249	24,292
普通株式期中平均株式数 (株)	273,752,750	340,559,754	292,867,952

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 第2四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書については、監査を受けておりません。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
経常収益	572,236	456,597
保険料等収入	464,619	346,174
資産運用収益	89,990	86,060
利息及び配当金等収入	58,984	62,578
有価証券売却益	14,886	10,169
金融派生商品収益	3,481	0
その他運用収益	662	847
特別勘定資産運用益	11,976	12,464
その他経常収益	17,624	24,361
責任準備金戻入額		8,305
その他の経常収益	17,624	16,055
持分法による投資利益	1	1
経常費用	550,352	429,494
保険金等支払金	366,787	332,890
保険金	118,469	103,681
年金	43,216	46,086
給付金	62,313	53,907
解約返戻金	104,828	105,209
その他返戻金	37,959	24,005
責任準備金等繰入額	79,901	3,253
支払備金繰入額		3,156
責任準備金繰入額	79,692	
契約者配当金積立利息繰入額	208	96
資産運用費用	33,481	27,552
支払利息	711	312
金銭の信託運用損	3,213	3,396
売買目的有価証券運用損	1,160	2,402
有価証券売却損	5,666	8,320
有価証券評価損	5,914	3,364
為替差損	553	893
貸倒引当金繰入額	8,233	
貸付金償却	14	20
賃貸用不動産等減価償却費	1,341	1,319
その他運用費用	6,671	7,521
事業費	52,401	49,542
その他経常費用	17,779	16,256
経常利益	21,884	27,102

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
特別利益	37	880
固定資産等処分益		0
貸倒引当金戻入額		223
償却債権取立益	20	85
国庫補助金		508
その他特別利益	17	62
特別損失	3,876	7,098
固定資産等処分損	383	154
減損損失	53	1,161
価格変動準備金繰入額	3,422	5,273
その他特別損失	17	508
契約者配当準備金繰入額	7,815	6,947
税金等調整前四半期純利益	10,230	13,936
法人税及び住民税等	295	1,441
法人税等調整額	6,297	4,257
法人税等合計	6,592	5,698
少数株主損益調整前四半期純利益		8,237
少数株主利益	45	39
四半期純利益	3,592	8,197

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	計		
経常収益	194,533	230,395	28,100	453,029	3,568	456,597
セグメント間の内部振替高	272	200	112	360	8,351	8,711
計	194,805	230,596	27,988	453,389	11,919	465,309
セグメント利益	15,249	10,621	334	26,205	925	27,130

(注) 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,205
「その他」の区分の利益	925
セグメント間取引消去	28
四半期連結損益計算書の経常利益	27,102

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	その他	計
減損損失	417	744			1,161

1 株当たり四半期純利益金額

項 目	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月 1 日 至 平成21年9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月 1 日 至 平成22年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円12銭	24円07銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載して
おりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月 1 日 至 平成21年9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月 1 日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益額 (百万円)	3,592	8,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,592	8,197
普通株式期中平均株式数 (株)	273,752,103	340,559,341

3【中間財務諸表】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年 3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,207	1,775	1,158
有価証券	18,000	22,000	21,500
その他	4,400	5,652	9,238
流動資産合計	23,607	29,428	31,896
固定資産			
有形固定資産	1 103	1 92	1 97
無形固定資産	7	5	6
投資その他の資産			
関係会社株式	743,709	743,705	742,705
その他	1,834	1,795	1,855
投資その他の資産合計	745,544	745,501	744,560
固定資産合計	745,655	745,599	744,664
資産合計	769,263	775,027	776,561
負債の部			
流動負債			
未払法人税等	36	37	39
その他	5,547	5,670	8,038
流動負債合計	5,583	5,708	8,077
固定負債			
長期借入金	112,700	-	-
役員退職慰労引当金	523	552	576
その他	1,545	1,545	1,545
固定負債合計	114,768	2,097	2,121
負債合計	120,352	7,806	10,199
純資産の部			
株主資本			
資本金	147,637	207,111	207,111
資本剰余金			
資本準備金	479,945	539,420	539,420
資本剰余金合計	479,945	539,420	539,420
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	22,260	21,624	20,764
利益剰余金合計	22,260	21,624	20,764
自己株式	933	935	934
株主資本合計	648,910	767,221	766,362
純資産合計	648,910	767,221	766,362
負債純資産合計	769,263	775,027	776,561

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益			
関係会社受取配当金	12,360	15,992	12,360
関係会社受入手数料	1,763	1,649	3,530
営業収益合計	14,124	17,642	15,891
営業費用			
販売費及び一般管理費	1,747	1,588	3,082
営業利益	12,376	16,053	12,808
営業外収益	1 33	1 131	1 52
営業外費用	2 718	-	2 1,874
経常利益	11,691	16,185	10,986
特別利益	12	-	12
特別損失	-	3	1,003
税引前中間純利益	11,704	16,181	9,995
法人税、住民税及び事業税	197	24	390
法人税等調整額	21	30	0
法人税等合計	175	5	389
中間純利益	11,879	16,187	10,385

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	147,637	207,111	147,637
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	59,474
当中間期変動額合計	-	-	59,474
当中間期末残高	147,637	207,111	207,111
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	479,945	539,420	479,945
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	59,474
当中間期変動額合計	-	-	59,474
当中間期末残高	479,945	539,420	539,420
資本剰余金合計			
前期末残高	479,945	539,420	479,945
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	59,474
当中間期変動額合計	-	-	59,474
当中間期末残高	479,945	539,420	539,420
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	22,701	20,764	22,701
当中間期変動額			
剰余金の配当	12,318	15,325	12,318
中間純利益	11,879	16,187	10,385
自己株式の処分	1	1	3
当中間期変動額合計	440	860	1,937
当中間期末残高	22,260	21,624	20,764
利益剰余金合計			
前期末残高	22,701	20,764	22,701
当中間期変動額			
剰余金の配当	12,318	15,325	12,318
中間純利益	11,879	16,187	10,385
自己株式の処分	1	1	3
当中間期変動額合計	440	860	1,937
当中間期末残高	22,260	21,624	20,764

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式			
前期末残高	927	934	927
当中間期変動額			
自己株式の取得	10	4	13
自己株式の処分	3	3	7
当中間期変動額合計	6	1	6
当中間期末残高	933	935	934
株主資本合計			
前期末残高	649,357	766,362	649,357
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	118,948
剰余金の配当	12,318	15,325	12,318
中間純利益	11,879	16,187	10,385
自己株式の取得	10	4	13
自己株式の処分	2	1	3
当中間期変動額合計	447	859	117,004
当中間期末残高	648,910	767,221	766,362
純資産合計			
前期末残高	649,357	766,362	649,357
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	118,948
剰余金の配当	12,318	15,325	12,318
中間純利益	11,879	16,187	10,385
自己株式の取得	10	4	13
自己株式の処分	2	1	3
当中間期変動額合計	447	859	117,004
当中間期末残高	648,910	767,221	766,362

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び建物 8～39年 付属設備 5～15年 器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 また、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、経常利益が0百万円減少し、税引前中間純利益が3百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、47百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、58百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、53百万円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 9百万円 還付加算金 17百万円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 718百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 1百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 未払配当金除斥益 110百万円 有価証券利息 9百万円 還付加算金 6百万円 2 3 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 0百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 21百万円 還付加算金 17百万円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,055百万円 株式交付費償却 610百万円 期限前弁済精算金 208百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 11百万円 無形固定資産 2百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	175,434	3,621	710	178,345
合 計	175,434	3,621	710	178,345

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,621株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少710株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	179,451	2,216	610	181,057
合 計	179,451	2,216	610	181,057

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,216株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少610株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	175,434	5,417	1,400	179,451
合 計	175,434	5,417	1,400	179,451

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,417株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,400株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当中間会計期間末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="592 685 938 792"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	11百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="1011 685 1358 792"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	9百万円	合計	13百万円
1年内	3百万円													
1年超	8百万円													
合計	11百万円													
1年内	3百万円													
1年超	9百万円													
合計	13百万円													

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

子会社株式及びその他有価証券で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、これらは市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

区 分	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	743,705
関連会社株式	-
合 計	743,705

前事業年度末(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであり、これらは市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	742,705
関連会社株式	-
合 計	742,705

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月26日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月26日

株式会社T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Dホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Dホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月26日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月26日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。